

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2008年度 (2009年3月31日現在)	2009年度 (2010年3月31日現在)		2008年度 (2009年3月31日現在)	2009年度 (2010年3月31日現在)
現金及び預貯金	33,716	49,865	保険契約準備金	4,072,078	4,470,220
現金	2	0	支払備金	42,484	43,179
預貯金	33,713	49,864	責任準備金	4,010,869	4,409,415
コールローン	12,873	80,556	契約者配当準備金	18,724	17,625
債券貸借取引支払保証金	—	27,912	代理店借	901	2,561
買入金銭債権	—	927	再保険借	2,268	1,811
金銭の信託	513,605	529,387	その他負債	79,891	670,685
有価証券	3,293,371	4,441,117	債券貸借取引受入担保金	12,338	631,894
国債	734,457	1,815,502	借入金	20,003	2
地方債	—	6,080	未払法人税等	262	257
社債	6,157	41,446	未払金	2,909	4,459
株式	55,083	57,352	未払費用	14,142	9,892
外国証券	2,346,866	2,022,204	前受収益	83	46
その他の証券	150,806	498,530	預り金	301	411
貸付金	199,349	155,370	預り保証金	192	151
保険約款貸付	67,403	77,875	金融派生商品	26,066	21,667
一般貸付	131,945	77,495	リース債務	2	23
有形固定資産	5,223	4,968	仮受金	3,589	1,878
土地	1,693	1,693	退職給付引当金	37,502	37,107
建物	3,183	3,019	役員退職慰労引当金	1,068	968
リース資産	2	21	価格変動準備金	18,426	20,870
その他の有形固定資産	343	232	負債の部合計	4,212,137	5,204,224
無形固定資産	5,012	5,789	資本金	60,500	60,500
ソフトウェア	4,818	5,587	資本剰余金	124,151	43,312
その他の無形固定資産	193	202	資本準備金	124,151	25,677
代理店貸	3,316	3,016	その他資本剰余金	—	17,634
再保険貸	1,617	1,248	利益剰余金	△ 99,873	36,440
その他資産	159,782	84,328	その他利益剰余金	△ 99,873	36,440
未収金	44,812	41,245	繰越利益剰余金	△ 99,873	36,440
前払費用	594	559	株主資本合計	84,777	140,252
未収収益	6,339	9,523	その他有価証券評価差額金	17,904	97,465
預託金	69,001	3,648	繰延ヘッジ損益	257	△ 135
金融派生商品	36,189	26,432	評価・換算差額等合計	18,161	97,330
仮払金	1,351	1,486	純資産の部合計	102,939	237,583
その他の資産	1,494	1,432	負債及び純資産の部合計	4,315,076	5,441,808
繰延税金資産	92,107	61,840			
貸倒引当金	△ 4,898	△ 4,519			
資産の部合計	4,315,076	5,441,808			

資産の部

負債の部

純資産の部

V

財産の状況

2 損益計算書

(単位：百万円)

年 度	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
経常収益	756,544	893,374
保険料等収入	608,925	616,984
保険料	602,869	612,543
再保険収入	6,056	4,440
資産運用収益	132,559	210,701
利息及び配当金等収入	69,542	80,629
預貯金利息	80	9
有価証券利息・配当金	62,329	75,570
貸付金利息	5,356	4,359
不動産賃貸料	502	457
その他利息配当金	1,273	232
金銭の信託運用益	10,299	11,352
有価証券売却益	47,376	52,938
有価証券償還益	14	73
金融派生商品収益	5,238	18,600
その他運用収益	88	44
特別勘定資産運用益	—	47,062
その他経常収益	15,058	65,689
年金特約取扱受入金	2,240	2,399
保険金据置受入金	8	14
支払備金戻入額	—	2,990
責任準備金戻入額	10,906	59,696
退職給付引当金戻入額	1,330	—
業務受託料収入	10	10
その他の経常収益	561	577
経常費用	902,069	814,262
保険金等支払金	571,412	665,869
保険金	79,131	75,611
年金	43,742	47,424
給付金	138,864	129,157
解約返戻金	265,394	216,490
その他返戻金	32,018	185,874
再保険料	12,261	11,310
責任準備金等繰入額	4,204	36
支払備金繰入額	4,168	—
契約者配当金積立利息繰入額	36	36
資産運用費用	222,271	45,118
支払利息	1,906	530
有価証券売却損	30,948	33,910
有価証券評価損	133,525	7,472
有価証券償還損	7	1
為替差損	1,041	2,086
貸倒引当金繰入額	4,626	—
賃貸用不動産等減価償却費	85	88
その他運用費用	10,119	1,028
特別勘定資産運用損	40,011	—
事業費	97,346	95,812
その他経常費用	6,834	7,425
保険金据置支払金	4	10
税金	4,903	5,002
減価償却費	1,916	2,057
退職給付引当金繰入額	—	350
その他の経常費用	9	4
経常利益 (又は経常損失)	△ 145,524	79,112

(単位：百万円)

年 度	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
特別利益	0	464
固定資産等処分益	0	5
貸倒引当金戻入額	—	351
その他特別利益	—	107
特別損失	4,166	3,871
固定資産等処分損	146	331
減損損失	57	19
価格変動準備金繰入額	1,779	2,380
その他特別損失	2,183	1,140
契約者配当準備金繰入額	9,817	9,168
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△ 159,507	66,536
法人税及び住民税	261	257
法人税等調整額	△ 15,972	18,228
法人税等合計	△ 15,710	18,486
当期純利益 (又は当期純損失)	△ 143,797	48,050

V

財産の状況

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)		2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	△ 159,507	66,536	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	360,428	△ 27,317
賃貸用不動産等減価償却費	85	88	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 351,216	619,556
減価償却費	1,916	2,057	借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額	△ 89,797	65,300
減損損失	57	19	金銭の信託の増加による支出	△ 13,000	△ 11,500
支払備金の増減額(△は減少)	4,168	△ 2,990	金銭の信託の減少による収入	19,000	7,777
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 10,906	△ 59,696	有価証券の取得による支出	△ 703,158	△2,545,825
契約者配当金積立利息繰入額	36	36	有価証券の売却・償還による収入	712,022	1,992,529
契約者配当準備金繰入額	9,817	9,168	貸付けによる支出	△ 54,919	△ 49,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,625	△ 382	貸付金の回収による収入	74,304	104,991
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,236	△ 653	資産運用活動計	△ 46,334	155,973
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,779	2,380	(営業活動及び資産運用活動計)	(7,372)	(84,156)
利息及び配当金等収入	△ 69,542	△ 80,629	有形固定資産の取得による支出	△ 111	△ 297
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 10,299	△ 11,352	有形固定資産の売却による収入	35	8
有価証券関係損益(△は益)	117,090	△ 11,627	その他	△ 1,984	△ 2,432
金融派生商品損益(△は益)	△ 5,238	△ 18,600	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,394	153,251
その他運用収益	△ 88	△ 44	財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払利息	1,906	530	借入金の返済による支出	0	△ 20,000
為替差損益(△は益)	892	2,107	その他	0	△ 7,066
その他運用費用	10,119	1,028	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 27,066
特別勘定資産運用損益(△は益)	40,011	△ 47,062	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 176	△ 211
有形固定資産関係損益(△は益)	142	321	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,134	54,156
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 3,284	319	現金及び現金同等物期首残高	41,454	46,589
再保険貸の増減額(△は増加)	2,913	584	合併に伴う現金及び現金同等物の増加	—	29,675
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 246	△ 1,753	現金及び現金同等物期末残高	46,589	130,421
代理店借の増減額(△は減少)	△ 474	188			
再保険借の増減額(△は減少)	△ 1,605	△ 790			
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	4,332	△ 6,788			
小 計	△ 62,537	△ 157,007			
利息及び配当金等の受取額	70,175	74,275			
金銭の信託運用益の受取額	10,373	10,326			
金融派生商品収益の受取額	67,162	14,184			
その他運用収益の受取額	84	44			
利息の支払額	△ 2,038	△ 625			
その他運用費用の支払額	△ 810	△ 1,029			
契約者配当金の支払額	△ 27,904	△ 10,303			
その他	△ 533	△ 1,414			
法人税等の支払額	△ 265	△ 266			
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,706	△ 71,817			

4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)		2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
株主資本			株主資本合計		
資本金			前期末残高	228,716	84,777
前期末残高	60,500	60,500	当期変動額		
当期変動額			剰余金の配当	—	△ 6,999
当期変動額合計	—	—	当期純利益（又は当期純損失）	△ 143,797	48,050
当期末残高	60,500	60,500	分割型会社分割による変動額	△ 141	—
資本剰余金			合併による変動額	—	14,424
資本準備金			当期変動額合計	△ 143,938	55,475
前期末残高	124,151	124,151	当期末残高	84,777	140,252
当期変動額			評価・換算差額等		
剰余金の配当	—	1,399	その他有価証券評価差額金		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—	△ 99,873	前期末残高	26,420	17,904
当期変動額合計	—	△ 98,473	当期変動額		
当期末残高	124,151	25,677	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 8,515	79,561
その他資本剰余金			当期変動額合計	△ 8,515	79,561
前期末残高	—	—	当期末残高	17,904	97,465
当期変動額			繰延ヘッジ損益		
剰余金の配当	—	△ 8,399	前期末残高	△ 1,562	257
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—	99,873	当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	△ 99,873	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,819	△ 392
合併による変動額	—	26,034	当期変動額合計	1,819	△ 392
当期変動額合計	—	17,634	当期末残高	257	△ 135
当期末残高	—	17,634	評価・換算差額等合計		
資本剰余金合計			前期末残高	24,857	18,161
前期末残高	124,151	124,151	当期変動額		
当期変動額			株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,695	79,168
剰余金の配当	—	△ 6,999	当期変動額合計	△ 6,695	79,168
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	△ 99,873	当期末残高	18,161	97,330
合併による変動額	—	26,034	純資産合計		
当期変動額合計	—	△ 80,838	前期末残高	253,573	102,939
当期末残高	124,151	43,312	当期変動額		
利益剰余金			剰余金の配当	—	△ 6,999
その他利益剰余金			当期純利益（又は当期純損失）	△ 143,797	48,050
繰越利益剰余金			分割型会社分割による変動額	△ 141	—
前期末残高	44,064	△ 99,873	合併による変動額	—	14,424
当期変動額			株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,695	79,168
当期純利益（又は当期純損失）	△ 143,797	48,050	当期変動額合計	△ 150,634	134,643
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	99,873	当期末残高	102,939	237,583
分割型会社分割による変動額	△ 141	—			
合併による変動額	—	△ 11,610			
当期変動額合計	△ 143,938	136,313			
当期末残高	△ 99,873	36,440			
利益剰余金合計					
前期末残高	44,064	△ 99,873			
当期変動額					
当期純利益（又は当期純損失）	△ 143,797	48,050			
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	99,873			
分割型会社分割による変動額	△ 141	—			
合併による変動額	—	△ 11,610			
当期変動額合計	△ 143,938	136,313			
当期末残高	△ 99,873	36,440			

V

財産の状況

重要な会計方針

2008年度	2009年度
<p>1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、市場価格に基づく価額により評価を行ってまいりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（2008年10月28日 企業会計基準委員会実務対応報告第25号）の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた結果、当年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、当年度から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、有価証券が5,645百万円増加、繰延税金資産が2,044百万円減少、その他有価証券評価差額金が3,601百万円増加しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もられた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引ることにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物（リース資産以外） <ul style="list-style-type: none"> ①1998年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②1998年4月1日から 2007年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③2007年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外（リース資産以外） <ul style="list-style-type: none"> ①2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 ・リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 <p>4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（2008年10月28日 企業会計基準委員会 実務対応報告第25号）に従い、昨今の市場環境を踏まえた結果、当年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もられた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引ることにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。</p> <p>2. 左記に同じ。</p> <p>3. 左記に同じ。</p> <p>4. 左記に同じ。</p> <p>5. 左記に同じ。</p> <p>6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（2008年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。</p> <p>なお、従来から割引率は期末における安全性の高い長期の債券利回りを基礎としておりますので、適用する割引率に変更はなく、当期の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、確定拠出年金法の施行に伴い、2009年7月1日付で退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（2002年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、その他特別利益として83百万円計上しております。</p> <p>7. 左記に同じ。</p> <p>8. 左記に同じ。</p>

重要な会計方針

2008年度	2009年度
<p>9. リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2006年8月11日企業会計基準委員会)に従い、一部の外貨建資産に係る利息の為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債及び外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。</p> <p>11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)又は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式、又は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式</p> <p>なお、上記の方法により計算された金額のほか43,904百万円を計上しております。この結果、保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は、当年度末100.0%となっております。</p> <p>13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p>	<p>9. 左記に同じ。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準委員会)に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債及び外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。</p> <p>11. 左記に同じ。</p> <p>12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>13. 左記に同じ。</p>

会計方針の変更

2008年度	2009年度
<p>「リース取引に関する会計基準」(2007年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(2007年3月30日企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当年度より同会計基準及び同指針を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>責任準備金の積立方式は、従来保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式によっておりましたが、標準責任準備金を達成したことに伴い、当年度より「重要な会計方針12」に記載の方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更による責任準備金の増減はなく、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

2008年度	2009年度
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>①前年度において、「Ⅱ①小計」として掲記されていたものは、当年度から「資産運用活動計」として表示しております。</p> <p>②前年度において、「(Ⅰ+Ⅱ①)」として掲記されていたものは、当年度から「(営業活動及び資産運用活動計)」として表示しております。</p> <p>2. 前年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「資産運用活動計」の直前の「その他」に含めて表示しておりました貸株取引に係る受入担保金の増減額については、借株取引に係る支払保証金が増加したことにより重要性が増したため、当年度より「借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前年度において「その他」に含まれる貸株取引に係る受入担保金の増減額は、△11,049百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前年度「その他運用費用」に含めて表示しておりました金銭の信託運用損につきましては、当年度より「金銭の信託運用損」として計上し、「金銭の信託運用益」と相殺して表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

2008年度	2009年度																				
<p>1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、16,203百万円であります。</p> <p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、574百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は552百万円、延滞債権額は4百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は17百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、14,423百万円であります。</p> <p>4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は202,202百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、88,736百万円、金銭債務の総額は26,901百万円であります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は154,548百万円、繰延税金負債の総額は10,310百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は52,130百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券の減損89,601百万円、税務上の繰越欠損金20,096百万円、退職給付引当金13,579百万円、危険準備金12,355百万円、価格変動準備金6,672百万円、IBNR備金4,470百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金10,163百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加25.94%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.23%、住民税均等割0.16%であります。</p> <p>7. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="223 1388 766 1523"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>36,774百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>27,904百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>9,817百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>18,724百万円</td> </tr> </table> <p>9. 関係会社への投資金額は、17,399百万円であります。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券21,037百万円であります。また、担保付債務の額は3百万円であります。</p> <p>11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は320百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は54,513百万円であります。</p> <p>12. 1株当たり純資産額は、488,559円01銭であります。</p> <p>13. 2008年6月30日に締結した吸収分割契約書に基づき、2008年10月1日に、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の直営営業部門に係る事業を承継し、その対価として当社株式3,700株を発行いたしました。当該取引の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業 分割会社 アクサ フィナンシャル生命保険株式会社 承継会社 アクサ生命保険株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 分割会社が営む生命保険業のうち、当社会社が雇用する専従営業職員を通じて直接保険募集を行なう為に組織化した営業組織に係る事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 共通支配下における吸収分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称 アクサ生命保険株式会社</p>	前年度末現在高	36,774百万円	当年度契約者配当金支払額	27,904百万円	利息による増加等	36百万円	契約者配当準備金繰入額	9,817百万円	当年度末現在高	18,724百万円	<p>1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、629,734百万円であります。</p> <p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、600百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は562百万円、延滞債権額は6百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は30百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,691百万円であります。</p> <p>4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は596,392百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、88,129百万円、金銭債務の総額は69百万円であります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は133,816百万円、繰延税金負債の総額は22,425百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は49,550百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券の減損81,034百万円、危険準備金13,488百万円、退職給付引当金13,436百万円、価格変動準備金7,557百万円、税務上の繰越欠損金4,748百万円、IBNR4,454百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金22,425百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少△9.38%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.48%、住民税均等割0.39%であります。</p> <p>7. 左記に同じ。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="893 1388 1436 1523"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>18,724百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>10,303百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>9,168百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>17,625百万円</td> </tr> </table> <p>9. 関係会社への投資金額は、17,435百万円であります。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券97,127百万円であります。また、担保付債務の額は2百万円であります。</p> <p>11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は182百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は51,090百万円であります。</p> <p>12. 1株当たり純資産額は、1,127,590円51銭であります。</p> <p>13. 当社が当年度実施した合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結合企業 名称 アクサ生命保険株式会社 事業の内容 生命保険事業 ・ 被結合企業 名称 アクサ フィナンシャル生命保険株式会社 事業の内容 生命保険事業 <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 アクサ生命保険株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、お客さまにご提供する商品やサービスの幅を広げ、お客さ</p>	前年度末現在高	18,724百万円	当年度契約者配当金支払額	10,303百万円	利息による増加等	36百万円	契約者配当準備金繰入額	9,168百万円	当年度末現在高	17,625百万円
前年度末現在高	36,774百万円																				
当年度契約者配当金支払額	27,904百万円																				
利息による増加等	36百万円																				
契約者配当準備金繰入額	9,817百万円																				
当年度末現在高	18,724百万円																				
前年度末現在高	18,724百万円																				
当年度契約者配当金支払額	10,303百万円																				
利息による増加等	36百万円																				
契約者配当準備金繰入額	9,168百万円																				
当年度末現在高	17,625百万円																				

(貸借対照表関係)

2008年度	2009年度																																				
<p>(5) 取引の目的 アクサジャパンの事業再編の一環として、当社は直販営業部門の強化を目的とし、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社は金融機関を通じた保険販売へ注力することを目的としております。</p> <p>(6) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(2003年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行なっております。</p>	<p>まや販売パートナーの利便性を大きく向上し、同時により一層事業の効率性を高め、資本管理を強化することを目的とし、完全親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社の下で生命保険事業を営んでおりますアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と、当局の認可を受けて2009年10月1日に合併いたしました。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行なっております。</p> <p>14. 当社は、2009年6月30日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、2009年3月期における欠損の填補に充て、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社との合併(当局の認可を受け2009年10月1日合併)に際し新しいスタートを切るため、資本準備金の取崩を決議いたしました。なお、当該資本準備金の額の減少については、保険業法第16条第1項及び同法第17条第1項の規定に基づき、債権者異議申述の手続きは行なっておりません。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 資本準備金124,151百万円のうち99,873百万円を減少しました。なお、減少後の資本準備金の額は24,277百万円となります。</p> <p>(2) 減少の方法 資本準備金の減少額はその他資本剰余金に振り替えます。さらに、その他資本剰余金を同額減少させ、繰越利益剰余金に振り替え欠損填補に充当しました。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 ・ 定時株主総会決議日 2009年6月30日 ・ 効力発生日 2009年6月30日</p>																																				
<p>14. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、64,902百万円、時価は73,822百万円であります。</p> <p>15. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、54,607百万円であります。</p> <p>16. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金9,022百万円を含んでおります。</p> <p>17. 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されております。解除条件のうち、「ソルベンシー・マージン比率500%以上」及び「3年連続当期純利益」については、2006年度末において要件を充足しております。 なお、残りの解除条件は「会社の合理的な判断に基づいて、借入元利金の返済が当社の事業継続に支障をきたさない」であります。</p>	<p>15. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)を小区分として設定しておりますが、当年度より個人年金保険の一部を新たに小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、503,102百万円、時価は510,442百万円であります。</p> <p>16. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、99,022百万円であります。</p> <p>17. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金5,337百万円を含んでおります。</p> <p>18. 2002年9月25日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社と締結した元本13,000百万円の金銭消費貸借契約に関しては、2002年9月27日に解除条件付債務免除契約を締結しており、2022年9月27日までに解除条件全てを充足した場合には当社が借入元利金を返済することとしております。かかる債務免除の解除条件について、2009年12月17日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社との間で次のとおり確認しております。</p> <p>(1) 当社のソルベンシー・マージン比率が、当局が定める2002年9月25日時点で適用される基準(「当初基準」)において500%を超えること、又は、当局が当初基準を変更し若しくは変更後の基準をさらに変更する場合は、かかる変更に応じて当初基準における500%と同等であると両当事者が合意する比率を超えること (2) 当社の税引後利益が、他の2要件を充足した時点で、会計年度3期連続して当期純利益であること (3) 当社の合理的な判断に基づいて、金銭消費貸借契約に基づく元本及び利息の返済が当社の事業継続に支障をきたさないこと 2009年度末においては、上記(1)の条件のみ満たしております。</p>																																				
<p>18. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円を含んでおります。</p> <p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は11,062百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>20. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" data-bbox="175 1792 766 2038"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△39,542百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>1,546百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△37,996百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td>△ 328百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td> <td>△37,502百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金</td> <td>△37,502百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△39,542百万円	② 年金資産	1,546百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△37,996百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	457百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	364百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△ 328百万円	⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△37,502百万円	⑧ 前払年金費用	-	⑨ 退職給付引当金	△37,502百万円	<p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は10,831百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>20. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" data-bbox="829 1792 1420 2038"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△37,117百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△36,695百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td>△ 1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td> <td>△37,107百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金</td> <td>△37,107百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△37,117百万円	② 年金資産	422百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△36,695百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	145百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	594百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△ 1,152百万円	⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△37,107百万円	⑧ 前払年金費用	-	⑨ 退職給付引当金	△37,107百万円
① 退職給付債務	△39,542百万円																																				
② 年金資産	1,546百万円																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△37,996百万円																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	457百万円																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	364百万円																																				
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 328百万円																																				
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△37,502百万円																																				
⑧ 前払年金費用	-																																				
⑨ 退職給付引当金	△37,502百万円																																				
① 退職給付債務	△37,117百万円																																				
② 年金資産	422百万円																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△36,695百万円																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	145百万円																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	594百万円																																				
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 1,152百万円																																				
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△37,107百万円																																				
⑧ 前払年金費用	-																																				
⑨ 退職給付引当金	△37,107百万円																																				

(貸借対照表関係)

2008年度		2009年度	
(2) 退職給付債務等の計算基礎		(2) 退職給付債務等の計算基礎	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.05%	② 割引率	1.9%
③ 期待運用収益率	1.25%	③ 期待運用収益率	1.25%
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主に8年
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年	⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年

(損益計算書関係)

2008年度		2009年度																																																																					
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は11,284百万円、費用の総額は12,404百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、株式31,539百万円、外国証券11,292百万円、国債等債券4,544百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券27,989百万円、株式2,931百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券130,528百万円、株式2,996百万円であります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は44百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は31,443百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品収益には、評価損が54,150百万円含まれております。</p> <p>7. 1株当たり当期純損失は688,535円14銭であります。</p> <p>8. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入113百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額1,393百万円等を含んでおります。</p> <p>9. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等3,799百万円を含んでおります。</p> <p>10. 退職給付費用の総額は3,362百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>2,554百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△ 20百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△ 55百万円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付費用以外に、早期退職制度実施に伴う割増退職金等2,183百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>11. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により収益性が低下した賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物等</td> <td>福井県福井市</td> <td>-</td> <td>53</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物等</td> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(12.0%~13.0%)で割り引いて算定しております。 また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>		① 勤務費用	2,554百万円	② 利息費用	775百万円	③ 期待運用収益	△ 20百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	76百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 55百万円	用途	種類	場所	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市	-	53	53	賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	-	3	3	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は18,260百万円、費用の総額は11,015百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券41,357百万円、国債等債券8,085百万円、株式3,495百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券26,329百万円、株式5,437百万円、国債等債券2,143百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券5,524百万円、株式1,428百万円、外国証券519百万円であります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は140百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は12,872百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品収益には、評価損が1,932百万円含まれております。</p> <p>7. 金銭の信託運用益には、評価損が987百万円含まれております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は228,051円21銭であります。</p> <p>9. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入57百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額867百万円等を含んでおります。</p> <p>10. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等1,911百万円を含んでおります。</p> <p>11. 退職給付費用の総額は3,149百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△ 8百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△ 182百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td>202百万円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付費用以外に、退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行に伴い発生した83百万円をその他特別利益として、早期退職制度実施に伴う割増退職金1,140百万円をその他特別損失として計上しております。</p> <p>12. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 左記に同じ。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 左記に同じ。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物等</td> <td>福井県福井市</td> <td>-</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物等</td> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>-</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(12.5%~13.0%)で割り引いて算定しております。 また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>		① 勤務費用	2,263百万円	② 利息費用	720百万円	③ 期待運用収益	△ 8百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	40百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	113百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 182百万円	⑦ その他	202百万円	用途	種類	場所	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市	-	11	11	賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	-	7	7
① 勤務費用	2,554百万円																																																																						
② 利息費用	775百万円																																																																						
③ 期待運用収益	△ 20百万円																																																																						
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	76百万円																																																																						
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	31百万円																																																																						
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 55百万円																																																																						
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																																																																				
			土地	建物等	計																																																																		
賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市	-	53	53																																																																		
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	-	3	3																																																																		
① 勤務費用	2,263百万円																																																																						
② 利息費用	720百万円																																																																						
③ 期待運用収益	△ 8百万円																																																																						
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	40百万円																																																																						
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	113百万円																																																																						
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 182百万円																																																																						
⑦ その他	202百万円																																																																						
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																																																																				
			土地	建物等	計																																																																		
賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市	-	11	11																																																																		
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	-	7	7																																																																		

(損益計算書関係)

2008年度								2009年度										
12. 関連当事者との取引 (1) 親会社								13. 関連当事者との取引 (1) 親会社										
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有)間接 98.44	貸付金利息	1,248	貸付金 未収収益	80,000 182	親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有)間接 98.44	社債の購入(注1)及び資金の貸付(注2)	社債の購入受取利息 貸付金利息	40,000 1,200 754	外国証券 未収収益 貸付金 未収収益	40,000 400 40,000 49
取引条件及び取引条件の決定方針等 アクサ・エス・アーへの貸付については、市場金利に基づき2006年6月22日に260億円を固定金利1.64%・期間5年で、2006年9月1日に140億円を固定金利1.7%・期間5年で、同日400億円を固定金利1.5%・期間4年で貸付たものであります。								取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 当社は、2006年6月22日に貸し付けた260億円(固定金利1.64%・期間5年)及び2006年9月1日に貸し付けた140億円(固定金利1.7%・期間5年)を2009年6月30日に早期弁済を受けると共に、同日付で400億円の社債を購入いたしました。当該社債は、固定金利4.00%・償還期間30年であります。 (注2) 資金の貸付については、2006年9月1日に固定金利1.5%・期間4年で貸し付けたものであります。										
(2) 兄弟会社								(2) 兄弟会社										
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・ファイナシヤル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	受取利息	4,070	外国証券 未収収益	75,637 419	親会社の子会社	アクサ・ファイナシヤル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息 売却損	1,520 12,920	外国証券	71,640
親会社の子会社	アクサ・UK PLC	英国ロンドン市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	受取利息	1,393	外国証券 未収収益	64,376 8	親会社の子会社	アクサ・UK PLC	英国ロンドン市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,061	外国証券	64,376
取引条件及び取引条件の決定方針等 1. アクサ・ファイナシヤル発行の外貨建外国公社債は、2004年7月7日、770百万USドルで購入したもので、償還期間は15年であります。 2. アクサ・UK PLC発行の円建外国公社債は、2005年12月27日に36,600百万円、2005年12月30日に27,776百万円が貸付金から振替えられ、ともに償還期間は10年であります。								取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) アクサ・ファイナシヤル発行の外貨建外国債券は、2004年7月7日、770百万USドルで購入しましたが、投資期間の長期化を目的とし、2010年3月30日に早期償還し、同額の債券を購入いたしました。当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年であります。 (注2) アクサ・UK PLC発行の円建外国債券は、2005年12月27日に36,600百万円、2005年12月30日に27,776百万円が貸付金から振替えられましたが、投資期間の長期化を目的とし、2010年3月31日に早期償還し、それぞれ同額の債券を購入いたしました。当該債券は、ともにYENLIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年であります。 (注3) (注1)に記載した早期償還に関連し、為替変動に伴う売却損12,920百万円が計上されましたが、当該債券のヘッジ目的で保有していた通貨スワップの解消にともなう金融派生商品収益と大部分は相殺されております。										

V

財産の状況

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2008年度		2009年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (2009年3月31日現在)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (2010年3月31日現在)	
現金及び預貯金	33,716百万円	現金及び預貯金	49,865百万円
コールローン	12,873百万円	コールローン	80,556百万円
現金及び現金同等物	<u>46,589百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>130,421百万円</u>
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託の再投資分7,524百万円が含まれております。		2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託の再投資分18,545百万円が含まれております。	
		3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、親会社に対する資本剰余金による配当金支払い6,999百万円が含まれております。	
		4. 当年度に合併したアクサ・ファイナシヤル生命保険株式会社から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。	
		資産	479,923百万円
		うち有価証券	434,216百万円
		負債	465,498百万円
		うち保険契約準備金	461,927百万円

(株主資本等変動計算書関係)

2008年度					2009年度												
発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)												
	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数		前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数								
発行済株式					発行済株式												
普通株式	207,000	3,700	—	210,700	普通株式	210,700	—	—	210,700								
合計	207,000	3,700	—	210,700	合計	210,700	—	—	210,700								
<p>(注)普通株式の発行済株式総数の増加3,700株は、2008年6月30日に兄弟会社であるアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と締結した吸収分割契約に基づき、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社から承継する資産等の対価として交付したことによる増加であります。</p>					<p>2.2009年12月16日の取締役会において以下のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>6,999百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>33,222.59円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>2009年 9月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>2009年12月17日</td> </tr> </table>					配当金の総額	6,999百万円	1株当たり配当額	33,222.59円	基準日	2009年 9月30日	効力発生日	2009年12月17日
配当金の総額	6,999百万円																
1株当たり配当額	33,222.59円																
基準日	2009年 9月30日																
効力発生日	2009年12月17日																

(金融商品関係)

2009年度
<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。 また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行なっております。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。金銭の信託では主に国債に投資しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行なっております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行なう中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。 またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。 当社の行なう金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行なう金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行なっており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引及び通貨スワップ取引を行なうことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。 金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ取引)の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制としているほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。</p> <p>①信用リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は投融資の所管部署のほかリスク管理部門により行なわれ、リスク管理状況を四半期毎にALMコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行なっております。 金融派生商品(デリバティブ取引)のカウンターパーティリスクに関しては、取引時に担保契約を締結するとともに適次で担保も勘案した取引の時価を把握することで管理を行なっております。</p> <p>②市場リスクの管理 (i)金利リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定しております。金利感応度はリスク管理部門が月次でモニタリングするとともに四半期毎にALMコミッティに報告し、ALMに関する方針について経営陣による協議を行なっております。 (ii)為替リスクの管理 為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。 (iii)価格変動リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定しております。各種資産への投資比率はリスク管理部門が月次でモニタリングするとともに四半期毎にALMコミッティに報告し、資産運用方針について経営陣による協議を行なっております。</p> <p>③市場リスク・信用リスクを含めた統合リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、資産運用リスク量が財務の健全性を維持するうえでの許容水準を超過しないよう、有価証券、金銭の信託、買入金銭債権及び一般貸付を対象にリスクリミットを設定しております。資産運用リスク量はリスク管理部門が月次でモニタリングして経営陣に報告するとともに四半期毎にALMコミッティに報告し、資産運用リスク管理方針について経営陣による協議を行なっております。</p>

(金融商品関係)

2009年度

④流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	49,865	49,865	—
コールローン	80,556	80,556	—
債券貸借取引支払保証金	27,912	27,912	—
買入金銭債権	927	927	—
その他有価証券	927	927	—
金銭の信託	529,387	550,087	20,699
満期保有目的	459,989	480,688	20,699
その他	69,398	69,398	—
有価証券 (*1)	4,437,064	4,453,564	16,499
売買目的有価証券	572,715	572,715	—
満期保有目的の債券	186,765	195,925	9,159
責任準備金対応債券	503,102	510,442	7,340
その他有価証券	3,174,480	3,174,480	—
貸付金	155,347	156,005	658
保険約款貸付 (*2)	77,875	77,867	—
一般貸付 (*2)	77,495	78,137	658
貸倒引当金 (*3)	△ 23	—	—
金融派生商品 (資産)	26,432	26,432	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,820	21,820	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,611	4,611	—
金融派生商品 (負債)	21,667	21,667	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,714	2,714	—
ヘッジ会計が適用されているもの	18,953	18,953	—
債券貸借取引受入担保金	631,894	631,894	—

(*1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

①現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

③有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当期末における貸借対照表価額は非上場株式939百万円、組合出資金3,112百万円であります。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価につきましては主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付につきましては市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

⑤金融派生商品

・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

・スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

⑥債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(追加情報)

当年度より、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2008年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(追加情報)

2008年度	2009年度										
<p>当社は、完全親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社の下で生命保険事業を営んでおりますアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と、当局の認可を前提として合併することを決定いたしました。合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)合併予定期日 2009年10月1日</p> <p>(2)目的 お客さまにご提供する商品やサービスの幅を広げ、お客さまや販売パートナーの利便性を大きく向上し、同時により一層事業の効率性を高め、資本管理を強化することを目的としています。</p> <p>(3)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(4)財産並びに保険契約の引継等 当社は、合併期日においてアクサ フィナンシャル生命保険株式会社の資産、負債、保険契約及び権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p>(5)合併対価としての株式の交付 当社及びアクサ フィナンシャル生命保険株式会社は、いずれも、その発行済株式の全てをアクサ ジャパン ホールディング株式会社が直接保有する完全子会社であるため、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の株主であるアクサ ジャパン ホールディング株式会社に対する合併対価として当社の株式の交付は省略する。</p> <p>(6)資本金等増加額 ・ 当社の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。 ・ 当社のその他資本剰余金及びその他利益剰余金の額は、会社計算規則により算出された額とする。</p> <p>(7)合併相手会社の財政状況（2009年3月31日現在） アクサ フィナンシャル生命保険株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 資産の部</td> <td style="text-align: right;">391,916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 負債の部</td> <td style="text-align: right;">384,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 純資産の部</td> <td style="text-align: right;">7,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 経常利益</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> </table>	・ 資産の部	391,916百万円	・ 負債の部	384,433百万円	・ 純資産の部	7,483百万円	・ 経常利益	853百万円	・ 当期純利益	967百万円	<hr style="width: 100%;"/>
・ 資産の部	391,916百万円										
・ 負債の部	384,433百万円										
・ 純資産の部	7,483百万円										
・ 経常利益	853百万円										
・ 当期純利益	967百万円										

(重要な後発事象)

2008年度	2009年度
<p>当社は、2009年6月30日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、2009年3月期における欠損の填補に充て、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社との合併（当局の認可を前提とし、2009年10月1日合併予定）に際し、新しいスタートを切るため、資本準備金の取崩を決議いたしました。なお、当該資本準備金の額の減少については、保険業法第16条第1項及び同法第17条第1項の規定に基づき、債権者異議申述の手続きは行ないません。</p> <p>(1)減少する資本準備金の額 資本準備金124,151,608,285円のうち、99,873,733,049円を減少いたします。なお、減少後の資本準備金の額は、24,277,875,236円となります。</p> <p>(2)減少の方法 資本準備金の減少額は、その他資本剰余金に振替えます。さらに、その他資本剰余金を同額減少させ、繰越利益剰余金に振替え欠損填補に充当いたします。</p> <p>(3)資本準備金の額の減少の日程 ・ 定時株主総会決議日 2009年6月30日 ・ 効力発生日 2009年6月30日</p>	<hr style="width: 100%;"/>

5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末	2009年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	557	569
危険債権	—	—
要管理債権	17	30
小 計 (対合計比)	574 (0.3)	600 (0.1)
正常債権	216,291	785,841
合 計	216,865	786,441

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末	2009年度末
破綻先債権額 ①	552	562
延滞債権額 ②	4	6
3カ月以上延滞債権額 ③	17	30
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	574 (0.3)	600 (0.4)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2008年度末	2009年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	332,580	471,430
資本金等	84,777	122,752
価格変動準備金	18,426	20,870
危険準備金	34,122	37,252
一般貸倒引当金	65	15
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	25,260	107,901
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,410	1,080
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	143,608	168,207
負債性資本調達手段等	20,000	—
控除項目	—	—
その他	4,908	13,348
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	81,249	86,804
保険リスク相当額 R_1	12,492	12,519
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,945	7,979
予定利率リスク相当額 R_2	16,645	16,688
資産運用リスク相当額 R_3	57,603	58,897
経営管理リスク相当額 R_4	2,882	2,054
最低保証リスク相当額 R_7	1,406	6,646
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	818.6%	1,086.1%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

9 有価証券等の時価情報 (会社計)

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2008年度末		2009年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	190,527	△ 39,526	572,715	49,868

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2008年度末					2009年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	5,947	6,438	490	490	—	186,765	195,925	9,159	9,357	197
責任準備金対応債券	64,902	73,822	8,919	8,919	—	503,102	510,442	7,340	8,131	791
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,836,881	2,877,036	40,154	93,677	53,522	3,055,764	3,175,407	119,643	137,598	17,954
公社債	710,847	733,085	22,237	22,477	240	1,413,388	1,417,958	4,569	12,816	8,246
株 式	42,736	53,633	10,897	17,423	6,526	41,904	56,412	14,508	17,321	2,813
外国証券	2,082,377	2,089,693	7,316	53,776	46,460	1,598,550	1,699,326	100,775	107,460	6,684
公社債	75,183	78,583	3,399	5,102	1,703	158,509	169,928	11,419	11,515	95
株式等	2,007,193	2,011,110	3,916	48,673	44,756	1,440,041	1,529,397	89,356	95,944	6,588
その他の証券	919	623	△ 296	0	296	919	782	△ 137	0	138
買入金銭債権	—	—	—	—	—	1,000	927	△ 73	—	73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,907,732	2,957,296	49,564	103,087	53,522	3,745,632	3,881,775	136,143	155,087	18,943
公社債	716,795	739,523	22,727	22,967	240	1,858,459	1,865,865	7,405	16,444	9,038
株 式	42,736	53,633	10,897	17,423	6,526	41,904	56,412	14,508	17,321	2,813
外国証券	2,147,280	2,163,516	16,235	62,695	46,460	1,843,347	1,957,787	114,439	121,321	6,881
公社債	140,086	152,405	12,319	14,022	1,703	403,306	428,389	25,083	25,376	293
株式等	2,007,193	2,011,110	3,916	48,673	44,756	1,440,041	1,529,397	89,356	95,944	6,588
その他の証券	919	623	△ 296	0	296	919	782	△ 137	0	138
買入金銭債権	—	—	—	—	—	1,000	927	△ 73	—	73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」を本表は含んでいません。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	2008年度末			2009年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	5,947	6,438	490	112,625	121,982	9,357
公社債	5,947	6,438	490	7,549	7,756	207
外国証券	—	—	—	105,076	114,225	9,149
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—	74,140	73,943	△ 197
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	74,140	73,943	△ 197
その他	—	—	—	—	—	—

V

財産の
状況

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2008年度末			2009年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	64,902	73,822	8,919	356,565	364,697	8,131
公社債	64,902	73,822	8,919	290,985	294,405	3,420
外国証券	—	—	—	65,580	70,291	4,711
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	146,536	145,745	△ 791
公社債	—	—	—	146,536	145,745	△ 791
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2008年度末			2009年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,535,269	1,628,946	93,677	1,971,450	2,109,048	137,598
公社債	468,729	491,206	22,477	423,861	436,677	12,816
株式	14,757	32,180	17,423	22,744	40,065	17,321
外国証券	1,051,781	1,105,558	53,776	1,524,841	1,632,301	107,460
その他の証券	0	1	0	2	3	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,301,612	1,248,089	△ 53,522	1,084,314	1,066,359	△ 17,954
公社債	242,118	241,878	△ 240	989,527	981,281	△ 8,246
株式	27,978	21,452	△ 6,526	19,159	16,346	△ 2,813
外国証券	1,030,595	984,135	△ 46,460	73,709	67,025	△ 6,684
その他の証券	918	622	△ 296	916	778	△ 138
買入金銭債権	—	—	—	1,000	927	△ 73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2008年度末	2009年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	154,957	4,052
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,450	939
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	140,013	—
その他	13,493	3,112
合 計	154,957	4,052

-2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2008年度末					2009年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	513,605	542,037	28,432	28,432	—	529,387	550,087	20,699	20,699	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2008年度末					2009年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	459,989	488,421	28,432	28,432	—	459,989	480,688	20,699	20,699	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	65,702	53,616	△12,086	1,292	13,379	69,150	69,398	247	7,177	6,930

V

財産の
状況

9 -3 デリバティブ取引の時価情報

① 定性的情報

① 取引の内容

当社の利用している取引は、金利関連では金利スワップ取引、スワップション取引、通貨関連では先物為替予約取引、通貨スワップ取引、株式関連では株価指数オプション取引、エクイティスワップ取引、エクイティリンクドスワップ取引です。

② 取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行なっています。取り組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを適切に管理し運営することを基本方針としています。

③ リスクの内容

当社の行なっているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率(ボラティリティ)等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

④ リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取組方針、利用目的、リスク管理方法を社内規定で定め、当該規定に基づき厳格に運営しています。

リスク管理部門においては、デリバティブ取引と現物資産を合わせた運用資産全体のリミットの設定や、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額であるバリュー・アット・リスクの手法等を用いて各種リスク量の計測・管理を行ない、担当執行役員、関連部署、各種委員会に対する報告体制を整備しています。

また、取引実行部署とリスク管理部署を分離することによる相互牽制機能の確立及び業務監査部による内部監査の実施等内部統制が機能する体制としています。

⑤ 定量的情報に関する補足説明

「定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係るリスク量を表すものではありません。

② 定量的情報

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△ 938	△1,322	△2,605	—	—	△4,866
ヘッジ会計非適用分	△ 106	5,902	△1,380	—	—	4,415
合計	△1,044	4,579	△3,986	—	—	△ 450

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(金利関連△938百万円、通貨関連△1,110百万円、株式関連△2,605百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2008年度末			2009年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	スワップション 買建 プット	—	—	—	—	79,000	79,000	2,113	△106
合計				—	—				△106

b. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2008年度末				2009年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	3,017	—	△ 79	△ 79	88,201	20,554	△ 1,076	△ 1,076
	(うちUSD)	2,446	—	△ 20	△ 20	74,421	20,554	△ 1,938	△ 1,938
	(うちEUR)	571	—	△ 58	△ 58	13,780	—	861	861
	買建	11,319	—	202	202	65,309	—	1,252	1,252
	(うちUSD)	2,858	—	18	18	43,644	—	1,272	1,272
	(うちEUR)	8,461	—	183	183	21,664	—	△ 19	△ 19
通貨スワップ									
(円変動受取/ドル変動支払)	48,397	48,397	9,592	9,592	77,189	77,189	5,726	5,726	
(ドル変動受取/円変動支払)	45,059	45,059	△ 5,746	△ 5,746	—	—	—	—	
合計				3,969				5,902	

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に行替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2008年度末				2009年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	オプション								
	買建	88,875	88,875			86,270	86,270		
	コール	(8,673)		7,574	△ 1,099	(8,420)		6,376	△ 2,043
	エクイティリンクドスワップ	48,585	48,585	△ 1,223	△ 1,223	42,014	42,014	4,714	663
合計					△ 2,322				△ 1,380

- (注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

a. 金利関連 (2009年度末)

(単位：百万円または百万ユーロ)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	金利スワップ				
	円変動金利受取/円固定金利支払	国債	69,864	69,864	4,141
	EUR変動金利受取/EUR固定金利支払	外国公社債	€340	€340	△5,079
合計					△ 938

b. 通貨関連 (2009年度末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約 売 建 (うちUSD) (うちEUR)	外国公社債、外国投資信託	168,897	16,645	△1,110
			87,641	7,642	△1,356
	通貨スワップ (円変動受取/ドル変動支払)	外国公社債	81,255	9,003	245
			37,949	37,949	△ 212
合 計					△1,322

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等の為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

C. 株式関連 (2009年度末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超		
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	36,406	—	△2,605
合 計					△2,605

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008年度	2009年度
基礎利益 A	△ 17,003	50,110
キャピタル収益	52,577	71,539
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	47,338	52,938
金融派生商品収益	5,238	18,600
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	176,058	41,766
金銭の信託運用損	—	1,484
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	30,851	33,650
有価証券評価損	133,525	7,472
金融派生商品費用	—	—
為替差損	322	△ 865
その他キャピタル費用	11,359	23
キャピタル損益 B	△ 123,481	29,772
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 140,484	79,883
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	5,040	771
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	397	771
個別貸倒引当金繰入額	4,643	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 5,040	△ 771
経常利益（又は経常損失） A+B+C	△ 145,524	79,112

- (注) 1.2008年度の金銭の信託運用益のうち10,299百万円は、インカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
- 2.2009年度の金銭の信託運用益のうち12,837百万円は、インカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
- 3.2008年度のその他運用費用のうち11,359百万円は、キャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
- 4.2009年度のその他運用費用のうち23百万円は、キャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
- 5.2008年度の基礎利益には、標準責任準備金達成のために必要な責任準備金の積増額43,904百万円が含まれております。

11 監査

当社は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。

12 代表者による財務諸表の確認

本誌に掲載している財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行なっています。